

参 考 資 料

- 1 整備の趣旨・目的
- 2 施設概要
- 3 沿革
- 4 組織
- 5 平成 24 年度人と防災未来センター特別会計収支予算書
- 6 資料室のあらまし
 - (1) 資料室の概要
 - (2) 震災資料の収集・保存事業の経緯
 - (3) 資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数
 - (4) 人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連
- 7 新聞記事がとりあげた人と防災未来センター
- 8 研修カリキュラム表
- 9 センター刊行物

参考資料 1

整備の趣旨・目的

阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターは、わが国で初めて社会経済的な諸機能が高度に集積する大都市を直撃した直下型地震である阪神・淡路大震災の教訓を後世に残し、震災とその復興過程から得られた知識や知恵を世界に情報発信することによって、世界の災害対策に生かそうという「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想」がその開設の端緒となっている。

震災があった1995年の10月、政府の「阪神・淡路復興委員会」が、復興特定事業のうち極めて意義のあるものとして阪神・淡路大震災記念プロジェクトを提言。そして、国、県、神戸市、民間で同プロジェクト検討委員会が設置され、その後に設立された（財）阪神・淡路大震災記念協会（理事長＝石原信雄・地方自治研究機構理事長（設立当時））で、学識者、民間団体代表、行政代表で構成する同センター基本構想検討委員会を設置、1999年5月26日に基本構想（基本的考え方）が公表された。さらに6月には、有識者、行政などによる「阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会」（会長＝新野幸次郎・神戸都市問題研究所長）を設置し、「阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想」を策定した。

同年12月、国の1999年度第2次補正予算で、メモリアルセンター施設整備費約60億円の2分の1にあたる約30億円が国庫補助金として予算措置され、2000年度以降の各年度においても、運営費補助が計上されることとなった。

さらに、政府の「阪神・淡路復興対策本部」の最後の会合が、翌2000年2月22日に開かれ、同センターの整備事業が復興特定事業に追加選定された。

「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想（基本的考え方）」によると、同センター構想は「人類史上初めての高齢社会下の大都市直下型地震による大災害であった阪神・淡路大震災により、我々は生命の尊厳やともに生きることの重要性、近代都市の脆弱性など、人類が営々と築き上げてきた20世紀文明に対する反省と教訓を得た」との認識を基に、「はからずも露呈した近代都市や近代文明の災害に対する脆弱さからは、『人と自然との共生』が、また復興過程でコミュニティやボランティアが果たした役割の大きさからは『人と人との共生』が、それぞれ重要な概念として認識されることになった。わが国は地震列島であり、将来、再び大地震が都市を襲う可能性を多分に有しており、震災から得られた反省と教訓を生かし、世界中で今後起こり得る同様の災害の防災と、それからの復旧・復興に貢献する義務がある。阪神・淡路地域こそ、世界における震災復興のフロンティアでありモデルであるとの自覚のもと、来るべき21世紀の世界に貢献し得る役割を担おう」との趣旨でまとめられた。

2000年度には、「展示・交流検討委員会」、「人材育成等検討委員会」を設置し、展示内容や、調査研究活動、人材育成等のソフトについて、各界の代表者等からの意見等をふまえて具体化に向けた検討を精力的に重ねていった。

さらに、「メモリアルセンターフォーラム」等の開催を通じて、一般県民等からの期待や意見についても把握し、委員会等での検討に供した。

そして、2001年1月に一期施設「防災未来館」の建築工事に着手し、翌2002年3月末に施設が完成し、4月21日に皇太子同妃両殿下をお迎えして、開館記念式典が執り行われ、4月27日から一般公開された。

さらに、2001年11月には二期施設「ひと未来館」の建築工事に着手し、2003年3月末

に施設が完成した。4月24日には、開館記念式典が防災担当大臣等のご参列のもと行われるとともに、翌25日には、「いのちの尊さと、ともに生きることの素晴らしさーひと未来館の展示がめざすものー」をテーマとした鼎談など開館記念イベントが開催された。

4月26日からは一般に公開され、ここに阪神・淡路大震災記念人と防災未来センターはグランドオープンに至った。

震災から復興が進むなか、防災未来館の展示については、センター開設後の時間経過に伴う復興への新たな課題と情報の追記、防災・減災に関する情報発信の強化等が必要となったため、2005年9月に学識者等で構成する「人と防災未来センター展示検討委員会」を設置し、展示更新内容について検討を重ね、2006年7月に「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター展示検討報告書」をとりまとめた。

2007年には、その内容を踏まえて、一期施設「防災未来館」において展示のリニューアルを実施し、2008年1月9日から一般に公開した。

また、「ひと未来館」においては、阪神・淡路大震災の教訓としての「いのちの尊さ」や「共に生きることの大切さ」を伝える展示を行ってきたが、近年、体験型の環境学習機会や学習施設が充実されてきたことに加え、世界的に多発する大規模自然災害への対応が求められていること等から、2009年3月末をもって休止され、風水害に関する防災展示を充実する等の改修を経て、2010年1月8日から再オープンした。併せて、「防災未来館」を「西館」、また「ひと未来館」を「東館」と館の名称を変更したほか、入館料金体系を見直し、両館の一体的な展示運営を行っている。

参考資料 2

施設概要

1 施設概要

区 分	西館 (旧防災未来館)	東館 (旧ひと未来館)
施設概要	鉄骨造 (制震構造) 地上7階、地下1階、塔屋1階 建面積：1,887.80 m ² 延面積：8,557.69 m ²	鉄筋コンクリート造 (制震構造) 地上7階、地下1階 建面積：2,059.97 m ² 延面積：10,197.08 m ²
整備スケジュール	平成12年 3月～ 基本設計及び実施設計 平成13年 1月 建築工事着工 平成14年 3月 完成 4月27日オープン 平成19年12月29日 展示改修のため休止 平成20年 1月 9日 リニューアルオープン	平成12年 9月～ 基本設計及び実施設計 平成13年11月 建築工事着工 平成15年 3月 完成 4月26日オープン 平成21年 4月 1日 展示運営を休止 平成22年 1月 8日再オープン

2 建物内概念図 (平成25年3月31日現在)

西 館		東 館	
7F	機械室	収蔵庫	機 械 室
6F	阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター 研究部門 (研究室等)		(公財)ひょうご震災記念21世紀研究機構
5F	人材育成部門 (セミナー室等) 資料室		国際連合人道問題調整事務所神戸事務所 国際連合国際防災戦略事務局兵庫事務所 国際防災復興協力機構 アジア防災センター 地球環境戦略研究機関関西研究センター 国際エメックスセンター 瀬戸内海環境保全協会
4F	展示部門 (震災追体験フロア)		兵庫県立大学防災教育センター アジア太平洋地球変動研究ネットワークセンター
3F	展示部門 (震災の記憶フロア)		展示部門 (水と減災について学ぶフロア)
2F	展示部門 (防災・減災体験フロア)		多目的スペース
1F	ロビー、ガイダンスルーム 等		レストラン・ ショップ
			展示部門 (こころのシアター)

参考資料 3

沿革

< 1999年(平成11年) >

- 2.17 (財)阪神・淡路大震災記念協会に「阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想検討委員会」を設置
- 5.26 阪神・淡路大震災メモリアルセンター基本構想のとりまとめ・公表
- 6. 2 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会の設立
- 6.12 阪神・淡路大震災メモリアルセンター構想推進協議会専門委員会の開催
- 6.28 阪神・淡路大震災メモリアルセンター整備構想のとりまとめ・公表
- 11.12 国土庁長官が記者会見で「メモリアルセンターの施設整備費について11年度補正において所要の補助金を計上する。運営費についても平成12年度以降の各年度において所要の補助金を計上する」旨発表
- 12. 9 国の平成11年度第2次補正予算(11月補正)が成立。メモリアルセンター施設整備費(約60億円)、うち国庫補助金(約30億円)が予算措置
- 12.24 メモリアルセンター運営費補助金(12年度分63百万円)が盛り込まれた国の平成12年度当初予算が閣議決定

< 2000年(平成12年) >

- 1.29 「阪神・淡路大震災メモリアルセンター設計プロポーザル選考委員会」の設置。第1回委員会を開催し、選考基準、プロポーザル作成要領を検討
- 2.22 「阪神・淡路大震災復興対策本部」最終会合でセンター整備事業が復興特定事業に追加選定
- 2.26 第2回選考委員会において、最適設計者を選定
- 3.22 1期設計委託契約締結
- 5. 8 第1回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.19 第2回「展示・交流検討委員会」開催
- 5.26 第1回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 5.27 第2回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 6.17 第3回「展示・交流検討委員会」開催
- 8.28 第4回「展示・交流検討委員会」開催
- 9.18 ヘルスケアパーク構想のうち県立のミュージアム部分をメモリアルセンター2期として整備することを決定
- 9.29 2期設計委託契約締結
- 10.14 第1回メモリアルセンターフォーラム開催
- 10.27 第5回「展示・交流検討委員会」開催
- 12.12 第3回「人材育成等検討委員会ワーキング会議」開催
- 12.27 第1回「人材育成等検討委員会」開催

< 2001年 (平成13年) >

- 1. 6 1期建築工事安全祈願祭開催 (工事着工)
- 1.15 センター長に河田恵昭京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授が
内定、発表
- 2.19 第6回「展示・交流検討委員会」開催
- 10.10 2期建築工事発注
- 10.30 第1回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 10.31 第1回名称募集審査委員会開催
- 11. 9 2期建築工事安全祈願祭開催
- 11.27 第2回名称募集審査委員会開催
- 12. 4 1期展示工事安全祈願祭開催
- 12.11 第1回展示監修者会議開催
- 12.19 第2回人材育成カリキュラム等検討委員会開催
- 12.19 2期展示製作委託発注

< 2002年 (平成14年) >

- 1. 7 正式名称を「阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター」に決定、発表
- 1.21 第2回展示監修者会議開催
- 3.31 1期施設「防災未来館」完成
- 4.21 開設記念式典開催
- 4.23 開設記念シンポジウム開催
- 4.27 「防災未来館」展示一般公開

< 2003年 (平成15年) >

- 3.31 2期施設「ひと未来館」完成
- 4.24 開設記念式典開催
- 4.25 開設記念イベント開催
- 4.26 「ひと未来館」展示一般公開

< 2007年 (平成19年) >

- 12.29 「防災未来館」展示改修のため休止

< 2008年 (平成20年) >

- 1. 9 「防災未来館」展示リニューアルオープン (一般公開)

< 2009年 (平成21年) >

- 4. 1 「ひと未来館」展示運営を休止

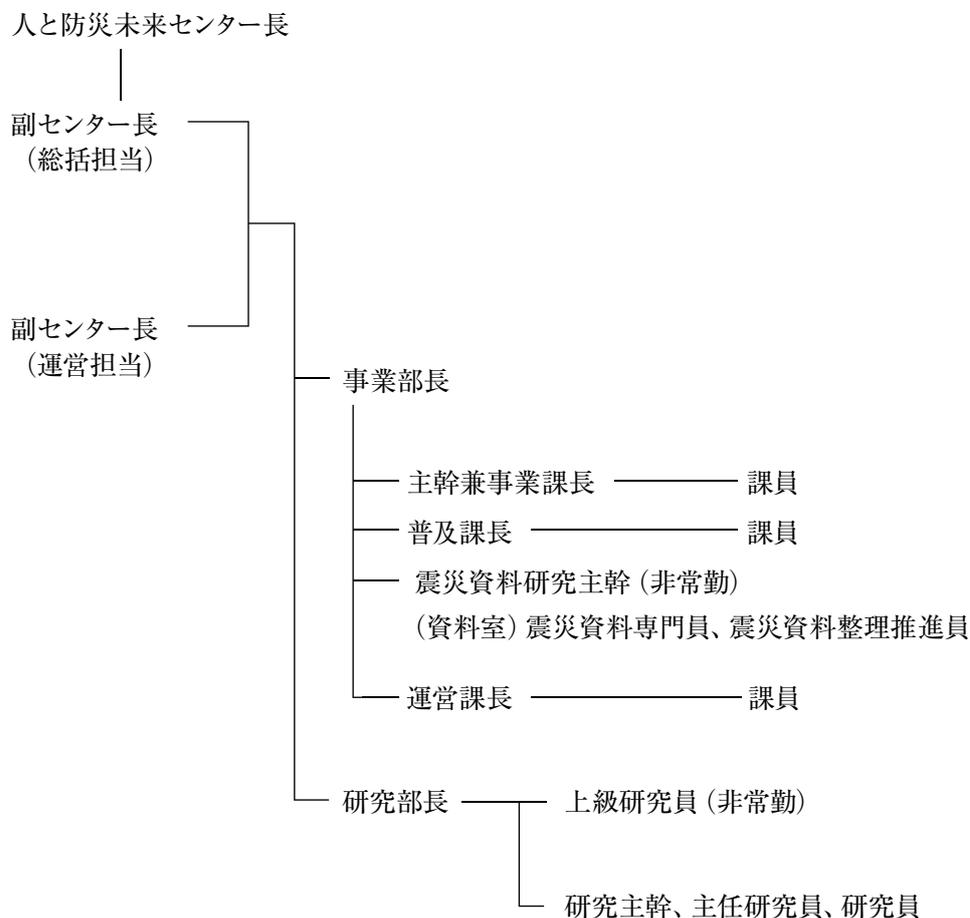
< 2010年 (平成22年) >

- 1. 8 「ひと未来館」展示再オープン (一般公開)
併せて、館の名称について「防災未来館」を「西館」、「ひと未来館」を「東館」
に変更、また入館料金体系を変更

参考資料4

組織

(平成25年3月31日現在)



職員数

(単位：人)

所 属	職 員	非常勤職員	日々雇用職員	計
センター長	0	1	0	1
副センター長	2	0	0	2
事業部	4	0	0	4
事業課	2	8	0	10
普及課	3	1	2	6
運営課	9	0	0	9
研究部	20	10	2	32
計				

- ・事業部長、震災資料研究主幹、震災資料専門員、震災資料整理推進員は普及課に含む。
- ・上級研究員、研究調査員は除く。

参考資料5

平成24年度 人と防災未来センター特別会計収支予算書

(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	予算額			備 考
	24年度当初	23年度当初	増 減	
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 事業収入	89,941	73,004	16,937	
① 入館料収入	(55,344)	(53,964)	(1,380)	
② 駐車場等収入	(34,597)	(19,040)	(15,557)	指定管理料収入からの振替
(2) 補助金等収入	715,751	734,401	-18,650	
① 指定管理料収入	(547,618)	(570,038)	(-22,420)	県立大賃料等を駐車場等収入へ振替 入館料収入増に伴う減
② 県交付金収入	(89,955)	(89,955)	(0)	
③ 補助金等収入	(74,878)	(71,008)	(3,870)	
④ 国等受託収入	(3,300)	(3,400)	(-100)	
(3) 雑収入	30,188	32,734	-2,546	
① 受取利息	(1)	(1)	(0)	
② 雑収入	(30,187)	(32,733)	(-2,546)	テナント光熱水費の減
(4) 寄附金収入	0	0	0	
事業活動収入計	835,880	840,139	-4,259	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	833,101	836,970	-3,869	
① 施設運営等事業費支出	(519,217)	(537,429)	(-18,212)	県立大等にかかる施設管理費をセンター利用事業費支出へ振替
② 研究調査等事業費支出	(153,590)	(154,590)	(-1,000)	学術セミナー開催費の減
③ センター利用事業費支出	(63,659)	(49,646)	(14,013)	施設運営等事業費支出から振替
④ 研究受託等事業費支出	(6,680)	(5,350)	(1,330)	科研費の繰越による増
⑤ ひょうご安全の日関連事業費支出	(89,955)	(89,955)	(0)	
事業活動支出計	833,101	836,970	-3,869	
事業活動収支差額	2,779	3,169	-390	
II 投資活動収支の部				
1 投資活動収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	3,169	3,169	0	
① 退職給付引当預金取得支出	(3,169)	(3,169)	(0)	
投資活動支出計	3,169	3,169	0	
投資活動収支差額	-3,169	-3,169	0	
当期収支差額	-390	0	-390	
前期繰越収支差額	15,885	4,980	10,905	
次期繰越収支差額	15,495	4,980	10,515	

参考資料 6 - (1)

資料室の概要

資料室では、阪神・淡路大震災に関連する資料（図書、ビデオ、紙資料、モノ資料、写真資料、映像・音声資料など）を検索・閲覧できる。

1) 資料室の体制

平成 24 年度は震災資料研究主幹（矢守克也・京都大学防災研究所教授）のもと、震災の実物資料である一次資料や図書やビデオなどの二次資料を担当する震災資料専門員 4 名、資料整理推進員 3 名により資料室の業務運営を行った。

2) 資料室の主な業務

資料室の業務は、次のとおりである。

- ①震災資料の調査、収集、整理、保存
- ②震災・防災およびその関連領域に関するレファレンス業務
- ③震災一次資料の閲覧申請、館外貸出についての対応
- ④震災学習、防災教育を目的とした所蔵ビデオ等の貸出
- ⑤震災、防災に関する情報発信
- ⑥他機関との連携

3) 資料室における資料の閲覧・複写および利用者サービス

①資料の閲覧・複写

一次資料は、適切な温度・湿度のもとで管理する必要があるため、収蔵庫で保存されている。そのため、来室者が閲覧を希望する場合、申請書類の提出に基づき資料専門員が出納する。

二次資料である図書、雑誌、ビデオ、CD-ROM、DVD など約 3 万 8 千点は開架式で自由に閲覧でき、複写（有料）も利用できる。

②利用者サービス

震災および防災等に関するレファレンス、震災資料提供に関する相談（資料提供申し出の受け付け）などを行った。



震災資料検索用パソコン

4) 資料室の設備

①閲覧スペース

閲覧席 12 席、ソファー

②震災資料検索用パソコン 3 台

内訳：キーボード検索パソコン 2 台

タッチパネル検索パソコン 1 台

一次資料約 18 万 4 千点、二次資料約 3 万 8 千点にのぼる資料は、資料検索用パソコンを使ってデータベースを検索することができる。パソコン操作に不慣れな利用者にはタッチパネル対応パソコンで検索可能な環境を整備している。

一次資料については調査先に関するデータ（所在地、氏名など）やキーワードなどによる検索が、二次資料については書名、著者名、出版社名やキーワードによる検索が可能である。これらの検索はセンターホームページ上（<http://lib.dri.ne.jp/search/index.asp>）からもできる。

③資料閲覧用パソコン 4 台

- ・デジタル版 街の復興カルテ／3D マイホームデザイナー

被災地の復興の 1 年ごとの経過をパソコン上で閲覧できる。／パソコンに自宅の構造や立地状況を入力することで、簡単に耐震診断ができる。

- ・神戸新聞記事データベース検索システム

阪神・淡路大震災以降の神戸新聞の記事（地方版を含む）の見出し・本文が、キーワード及び発行年月日を入力することにより検索可能。

- ・阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム

神戸市内の定点ポイントにおける、震災前・震災直後、復興過程の変化をパソコンの地図上で比較できる。それぞれの時期の地図を同一画面上に表示できるため、震災前から復興の過程を概観できることが大きな特徴である。



阪神・淡路大震災地図情報経年閲覧システム画面

- ・阪神・淡路大震災 犠牲者の記録

震災犠牲者聞き語り調査会が、犠牲者の遺族に聞き取りを行ってまとめた「犠牲者の記録」の一部を公開している。震災犠牲者一人ひとりの詳細な記録を閲覧できる。

- ・末岡健次氏「僕の震災日記」

神戸市東灘区在住の末岡健次氏が、震災直後に撮影した映像や、自作の絵コンテを用いて作成した映像作品を上映している。



④ぼうさいみらい子ども文庫

平成 22 年 1 月、阪神・淡路大震災 15 周年にあたり、次代を担う子どもたちに震災の経験と教訓を伝えるため、国際ソロプチミスト神戸からの寄贈により、資料室内に開設した。主に児童向けの図書、ビデオ・DVD を配架し、防災学習ゲーム等が体験できるようになっている。

○配架資料等

- ・ 図書（絵本） 約 230 点
- ・ ビデオ等 約 20 点
- ・ 防災体験ゲーム「地震 DS72 時間」、カードゲーム等

5) 資料室における配布物

震災及び防災についてより多くの人々に発信していくため、次の資料を配布している。

- ・ 資料室ニュース
(センターホームページからダウンロード可能 <http://www.dri.ne.jp/shiryo/news.html>)
- ・ 『阪神・淡路大震災復興誌』第 1、4、5、9、10 巻 ((財)21 世紀ひょうご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会)
(センターホームページから全 10 巻がダウンロード可能 <http://www.dri.ne.jp/shiryo/fukkoushi.html>)
- ・ 『街の復興カルテ』平成 9 年 3 月、2000～2005 年度版 ((財)21 世紀ひょうご創造協会、(財)阪神・淡路大震災記念協会)
- ・ 『「震災資料の分類・公開の基準研究会」報告書 ～阪神・淡路大震災関連資料の活用に向けて～』 ((財)阪神・淡路大震災記念協会)
- ・ 『地震の将来予測への取組 地震調査研究の成果を防災に活かすために』
(文部科学省)
- ・ 『災害ボランティア実践ワークショップガイド』(人と防災未来センター)
- ・ 『防災安心読本一わが家・わがまちを守る災害防止マニュアル』(東京法規出版)
- ・ 『大切な家族と地域を守るために 防災対策のすすめ』(ひょうご安全の日推進県民会議)
- ・ 『人と防災未来センター資料室 2010 年度企画展図録 戦後神戸の歩みと阪神・淡路大震災』

震災資料の収集・保存事業の経緯

震災資料の収集・保存事業の経緯の概略

震災一次資料の収集は兵庫県からの委託を受け、平成7年10月から(財)21世紀ひょうご創造協会によって、「震災とその復興に関する資料・記録の収集・保存事業」として収集事業が開始された。

平成10年4月以降は、(財)阪神・淡路大震災記念協会がその事業を引き継ぎ、収集事業を継続すると共に、公開基準等を検討してきた。

平成12年6月から、約2年間にわたり、兵庫県により「緊急地域雇用特別交付金事業」を活用した大規模な震災資料の調査事業が行われ、延べ約450人の調査員がNPO、各種団体・組合、復興公営住宅、事業所、学校、まちづくり協議会等を訪問して、ビラ、チラシ、ノート、メモ、写真、避難所で使用された物などの「生の」資料、いわゆる一次資料(原資料)を中心に収集し、(財)21世紀ひょうご創造協会や(財)阪神・淡路大震災記念協会が収集したものを含め、約16万点の資料が収集された。

平成14年4月に、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センターが開館し、これまでに収集した震災資料は、センター資料室で保存・活用等を行うこととなった。

震災資料の収集・保存事業の年表

- 平成 7年 3月 阪神大震災地元NGO救援連絡会議に「震災・活動記録室」を設置。
- 5月 神戸大学附属図書館震災文庫が本格的に震災資料収集活動を開始。
兵庫県立図書館、神戸市立図書館でも、一次資料を含む震災資料の収集を開始。
自治体、図書館、史料保存団体の有志、歴史研究者などによる相互協力活動の開始。
- 10月 (財)21世紀ひょうご創造協会が兵庫県の委託を受けて震災資料収集事業を開始。
- 平成 8年12月 非常勤嘱託(3名)を雇用。旧避難所等を中心に調査。
- 平成10年 4月 (財)阪神・淡路大震災記念協会が収集事業を引き継ぐ。事業内容のひとつとして、「阪神・淡路大震災に係る既存情報の収集整理・保存」を位置づける。
仮設住宅、ボランティアグループを中心に一次資料の調査。
「震災資料の分類・公開基準研究会」設置(～平成12年度末)。
- 平成11年 4月 「公開基準検討部会」設置(～平成12年度末)。
- 平成12年 6月 「緊急地域雇用特別交付金事業」による大規模調査を実施(～平成13年度末)。
- 平成13年 4月 「震災資料の保存・利用、及び活用方策」研究会設置(～平成13年度末)。
「震災資料の保存・利用、及び活用方策」検討部会設置(～平成13年度末)。
- 平成14年 4月 阪神・淡路大震災記念「人と防災未来センター」資料室に事業を引き継ぐ。

資料室受け入れ図書件数、資料点数、閲覧件数

1 人と防災未来センター資料室 作業収集結果（平成 25 年 3 月末現在）

部 門	件数名		総 数	
図 書	受入図書件数 (購入含む)	図 書	12,594	
		雑 誌	18,383	
		チ ラ シ	1,567	
		映 像	882	
		そ の 他	4,460	
		総 数	37,886	
	バーコード登録件数		9,685	
	図書購入件数		2,998	
	目次入力済件数		21,518	
	依頼状発送件数		20	
	礼状発送件数		73	
ビデオ貸出本数(件数)		276 本 162 件		
資 料	入力済み件数	調 査 先 総 数		17,516
		資料提供者件数		3,768
		資料点数	映像・音声(点数)	1,261
			紙(点数)	177,029
			モノ(点数)	1,422
			写真(点数)	5,911
				126,302 枚
	総点数		185,623	
	資料提供件数(データ未入力を含む)		10 件	
調査回数(データ未入力を含む)		9 回		
資料室全般	相談業務件数	全 体 数	31	
		解 決	31	
		未 解 決	0	
		入力件数	1,995	
	資料閲覧申請件数	申請件数	28	
		申請資料総点数	988	

2 平成 24 年度資料室受け入れ二次資料点数

	平成 24 年度 資料室受け入れ二次資料点数	平成 24 年度 3 月末現在 二次資料点数 (累計)
図 書	298	12,594
雑 誌	724	18,383
チ ラ シ	109	1,567
映 像	56	882
そ の 他	243	4,460
総 数	1,430	37,886

3 平成 24 年度資料室利用者数

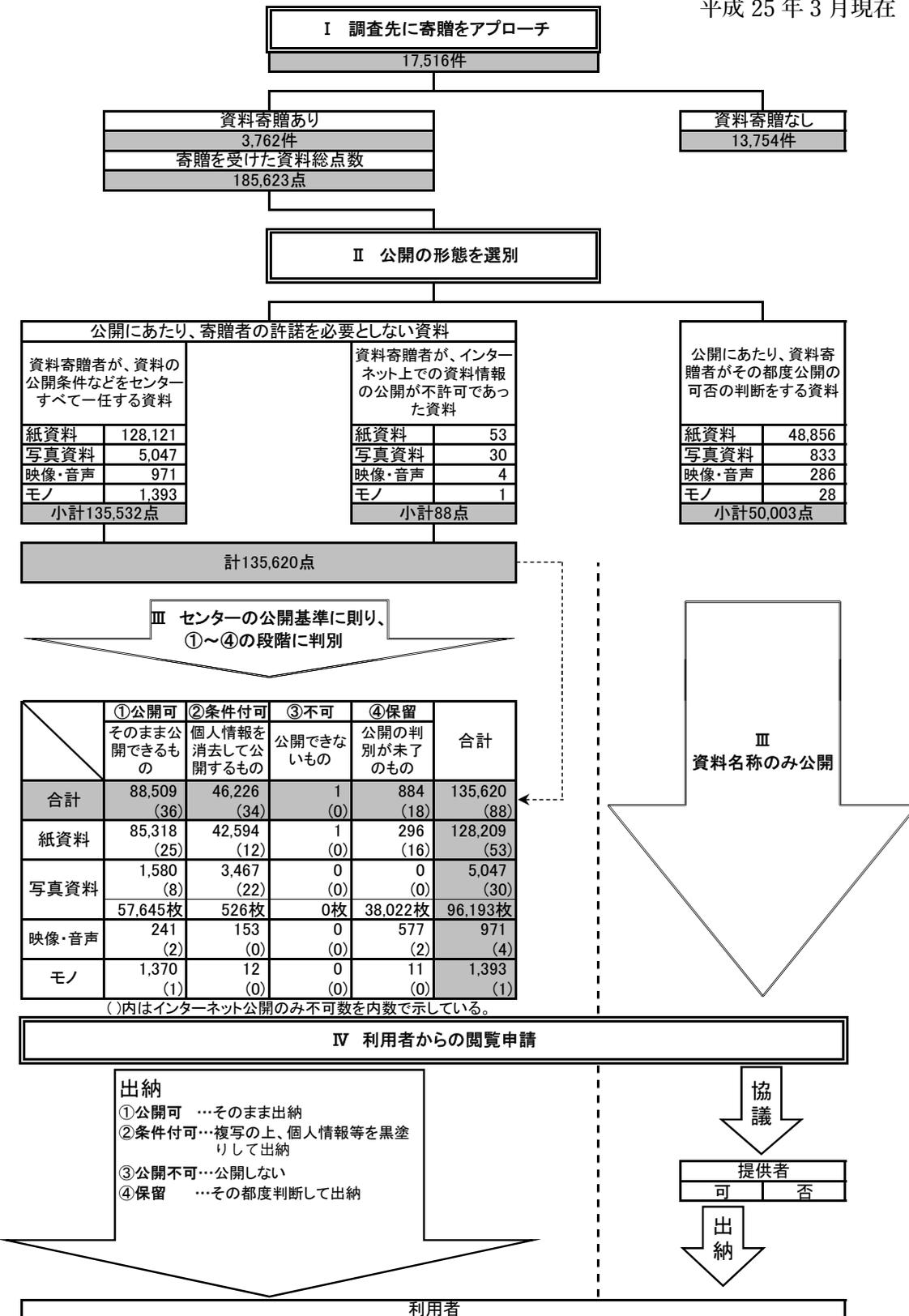
(単位：人)

月	人 数
4 月	392
5 月	480
6 月	298
7 月	302
8 月	609
9 月	339
10 月	529
11 月	319
12 月	305
1 月	427
2 月	321
3 月	285
合計	4,606

*一日あたり平均利用者数 12 人

人と防災未来センターにおける調査の流れとデータベース（資料点数）の関連

平成 25 年 3 月現在



参考資料 7

新聞記事がとりあげた人と防災未来センター

- ・ 記事抽出対象紙
朝日新聞、神戸新聞、産経新聞、日本経済新聞、毎日新聞、読売新聞の計 6 紙。
神戸新聞以外はすべて大阪本社版を基本としている。
- ・ 記事抽出期間
平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日
- ・ 抽出方法
記事見出しあるいは記事本文に「人と防災未来センター」というキーワードを含むものなど。

平成 24 年度センター関連記事の掲載回数

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	5	4.3
朝日新聞	6	5.1
毎日新聞	35	29.9
神戸新聞	58	49.6
日本経済新聞	4	3.4
産経新聞	9	7.7
計	117	100.0

(参考) 掲載回数累計

新聞名	掲載回数	掲載割合 (%)
読売新聞	432	17.5
朝日新聞	352	14.3
毎日新聞	475	19.3
神戸新聞	847	34.4
日本経済新聞	108	4.4
産経新聞	246	10.1
計	2,462	100.0

- ・ 主な記事内容
 - ① イベント
例：阪神・淡路大震災事業関連、夏休み防災未来学校、災害被災地派遣、災害対策専門研修、追悼のつどい、資料室企画展、資料提供者の特集記事など
 - ② 人物
例：センター長、副センター長、上級研究員、主任研究員、研究員、震災資料専門員のコメントなど
 - ③ 各新聞の掲載記事の事例
 - ・ センター研究員関係
「東京に災害対応人材育成拠点を」『神戸新聞』2012 年 5 月 3 日
「市民防災大学：女性の日線に 60 人に講演」『毎日新聞』2013 年 1 月 21 日
 - ・ センター行事・資料室関係
「阪神大震災 18 年の決意 (3) 原点は仮設住宅の「おじさん」」『産経新聞』2013 年 1 月 14 日

参考資料 8

災害対策専門研修「トップフォーラム in 佐賀」カリキュラム

日 時：平成24年8月31日（金） 13：00～17：10

場 所：佐賀県庁 第1部：新行政棟11階（大会議室）

第2部：本館4階（正庁）

主 催：佐賀県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容	
13：00～13：05 (05)	開 講	
第1部 講義	13：10～13：55 (45)	佐賀県における自然災害とその対応 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	13：55～14：20 (25)	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター 研究主幹 紅谷 昇平
	14：20～14：35 (15)	災害対応における広報のあり方 読売新聞西部本社 社会部デスク 高橋 淳夫 (人と防災未来センター リサーチフェロー)
14：35～14：50 (15)	休 憩	
第2部 演習	14：50～16：30 (100)	ワークショップ ・演習オリエンテーション ・現状把握・今後の状況予測 ・今後の対応方針の決定 ・模擬記者会見向けメッセージ作成 人と防災未来センター 研究員 人と防災未来センター リサーチフェロー
	16：30～16：50 (20)	模擬記者会見（被災地内外に向けたメッセージ発信） 各グループ代表者
	16：50～17：05 (15)	講評 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭 読売新聞西部本社 社会部デスク 高橋 淳夫 毎日新聞東京本社 科学環境部 野田 武 (人と防災未来センター リサーチフェロー)
17：05～17：10 (05)	閉 講	

参考資料 8

災害対策専門研修「トップフォーラム in 岩手」カリキュラム

日 時：平成24年11月30日（金） 13：00～16：30

場 所：エスポワールいわて 2F 大中ホール

主 催：岩手県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容
13：00～13：10 (10)	開講式 岩手県（達増知事挨拶）
第1部 講義	13：10～13：40 (30) 講演：東日本大震災の教訓と災害時のトップの役割 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	13：40～14：30 (50) 鼎談：今後の防災・復興のあり方と、トップに求められるリーダーシップ 岩手県知事 達増 拓也 釜石市長 野田 武則 人と防災未来センター長 河田 恵昭
14：30～14：50 (20)	休 憩
第2部 演習	14：50～15：20 (30) 講演：災害対応に求められる能動的な広報と情報発信 TBS テレビ JNN 三陸臨時支局 前支局長 福島 隆史
	15：20～16：10 (50) グループ・ディスカッション： 自治体トップの役割、情報発信のあり方 人と防災未来センター 研究員
	16：10～16：25 (15) まとめ 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
16：25～16：30 (05)	閉講式 人と防災未来センター 副センター長 大木 健一

参考資料 8

災害対策専門研修「トップフォーラム in 高知」カリキュラム

日 時：平成25年2月15日（金） 13：00～17：30

場 所：高知城ホール4F 多目的ホール（講演）、同2F 大会議室（演習）

主 催：高知県、阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター

時 間	内 容	
13：00～13：05 (05)	開講式 高知県副知事 岩城 孝章	
13：05～13：10 (05)	オリエンテーション 人と防災未来センター 主任研究員 石川 永子	
第1部 講義	13：10～13：55 (45)	高知県における自然災害とその対応 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
	13：55～14：20 (25)	災害対応における首長の役割 人と防災未来センター 研究主幹 紅谷 昇平
	14：20～14：35 (15)	災害対応における能動的な広報 人と防災未来センター リサーチフェロー NHK 大阪放送局ディレクター 近藤 誠司
14：35～14：45 (10)	休 憩	
第2部 演習	14：45～16：35 (110)	ワークショップ ・被災自治体における対応方針の決定（班別演習） 各班進行役 人と防災未来センター 研究部
	16：35～17：05 (30)	被災地内外に向けたメッセージ発信演習 各グループ代表者（全5班）
	17：05～17：25 (20)	メッセージ発信演習の講評 人と防災未来センター リサーチフェロー NHK 大阪放送局ディレクター 近藤 誠司 全体の講評 人と防災未来センター センター長 河田 恵昭
17：25～17：30 (05)	閉 講 人と防災未来センター 副センター長 大木 健一	

参考資料 8

平成 24 年度春期 災害対策専門研修

マネジメントコース：ベーシック

主担当：主任研究員 阪本 真由美

	6月5日(火)	6月6日(水)	6月7日(木)	6月8日(金)
1限 09時30分 ～ 10時45分		センター展示見学	ライフライン被害の様相 平山 修久 リサーチフェロー 京都大学大学院工学研究科 特定准教授 ・災害時のライフラインの被害の様相と復旧過程、大量に発生する瓦礫処理の課題を理解する。	防災計画・マニュアルの考え方 近藤 伸也 リサーチフェロー 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 特任研究員 ・災害対応に活かすことができるマニュアルの考え方について学ぶ
2限 11時00分 ～ 12時15分	10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 阪本 真由美 主任研究員	地域防災計画論 永松 伸吾 リサーチフェロー 関西大学社会安全学部 准教授 ・地域防災計画の法的な位置づけとそれを補完するプログラム、活用方法の事例を学ぶ	災害をもたらす自然現象の理解(風水害) 川池 健司 京都大学防災研究所 准教授 ・風水害の発生過程とその対応方法を理解する	民間企業の災害対応 水島 重光 日本生活協同組合連合会 震災担当世話役 ・災害時の被災者支援における、行政と民間企業との連携について学ぶ
3限 13時15分 ～ 14時30分	災害をもたらす自然現象の理解(地震・津波) 清野 純史 上級研究員 (京都大学地球環境学堂 教授) ・地震発生のメカニズムと、それによる物理的・社会的被害を理解する	地震による建物被害 佐伯 琢磨 主任研究員 ・地震及び地震火災による建物被害を理解する	災害関連法体系基礎 山崎 栄一 大分大学教育福祉学部 准教授 ・災害対応にあたって使える権限・財源を知る ・災害対策基本法・災害救助法の守備範囲を知る	リスクコミュニケーション概論 吉川 肇子 慶応義塾大学商学部 教授 人びとがリスクをどのように認識しているのかを理解し、緊急時の効果的な情報伝達方法を学ぶ。
4限 14時45分 ～ 16時00分	危機管理総論 越山 健治 リサーチフェロー 関西大学社会安全学部 准教授 ・危機管理の基礎的な考え方と実務上のとらえ方を理解する	(センター展示施設見学ワークショップ) 災害時に被災者が直面する生活課題 阪本 真由美 主任研究員 ・災害発生時に人びとが直面する生活上の課題を具体的にイメージすることができる。	大規模災害における行政の対応の実態 一東 日本大震災と阪神・淡路大震災の事例より 〔震災当時の行政関係者〕 菅原 正 宮城県総務部危機対策課 課長補佐 三浦 清隆 南三陸町復興企画課 課長 野口 一行 兵庫県広域防災センター 前センター長 ・震災発生直後の対応状況と出てきた課題を学ぶ ・討論を通じて災害発生後に対応しなければならない課題と対応の考え方の理解を深める	全体討論会 阪本 真由美 主任研究員 等 ・参加者の意見交換から、災害対応における姿勢を学ぶ
5限 16時15分 ～ 17時30分	災害過程論 木村 玲玖 兵庫県立大学 環境人間学部 准教授 ・災害発生後に、被災者が直面する様々な課題を時間軸から理解する。			16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 開講式
17時30分 ～ 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート A

主担当：主任研究員 佐伯 琢磨

	6月19日(火)	6月20日(水)	6月21日(木)	6月22日(金)
1限 09時30分 ～ 10時45分		市民社会ワークショップ 立木 茂雄 客員研究員 (同志社大学社会学部 教授) 山本 康史 ハローボランティア・ネットワークみえ代表 平野 昌 ハローボランティア・ネットワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、ボランティアの果たす役割と、市民の力の特徴と行政との関係のあり方について理解を深める	都市の復興概論+復興まちあるき 小林 都雄 上級研究員 (神戸山手大学現代社会学部 教授) ・阪神・淡路大震災の被災地を歩きながら、復興過程と様々な取り組みを学ぶ	災害対応概論(初動期) 紅谷 昇平 研究主幹 ・初動対応時の対応と課題について理解を深める
2限 11時00分 ～ 12時15分	10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 佐伯 琢磨 主任研究員			災害対応概論(復旧・復興期) 中林 一樹 上級研究員 (明治大学 大学院政治経済学研究科 特任教授) ・復旧・復興期の対応と課題について学ぶ
3限 13時15分 ～ 14時30分	災害をもたらす自然現象の理解(津波) 奥村 与志弘 リサーチフェロー 京都大学大学院 地球環境学堂 資源循環学廊地震害リスク論分野/工学研究科 都市社会工学専攻 地震ライフライン工学講座(兼務) 助教 ・津波の発生メカニズムとそれによる物理的・社会的被害、今後の災害に備えた被害想定について学ぶ	災害対応各論(NPO・NGO) 阪本 真由美 主任研究員 ・災害時の被災社会の対応において、NPO・NGOの果たす役割と特徴、また、行政との連携について理解を深める	災害対応各論(医療活動) 甲斐 達朗 上級研究員 (大阪府済生会千里病院副院長・千里救命救急センター長) ・災害現場の医療活動体制について理解を深める	災害対応演習 紅谷 昇平 研究主幹 ・危機発生時の具体的な課題をもとに、災害対応の考え方について学ぶ + 災害事例 WS 佐伯 琢磨 主任研究員 ・災害対応に関わるワークショップを行い、研修で得た知識を実践に活かす方法を考える
4限 14時45分 ～ 16時00分	災害対応各論(被災者救護の法的枠組み) 喜田川 典秀 厚生労働省社会・援護局災害救助・救済対策室 室長補佐 ・自治体の防災担当部署の組織力を向上させるために、災害救助法などの理解を深める。	災害時の物流対応 興村 徹 (株)日通総合研究所経済研究部 部長 ・災害直後から被災者の生活支援のための物流対応について、自治体担当部署のみならず民間運送会社などの能力も活用した実践的な事例を学ぶ	危機対応時の組織論(情報システム) 浦川 豪 兵庫県立大学総合教育センター内防災教育センター 准教授 ・災害発生直後の被害予測技術、システム設計における業務分析の考え方を学ぶ	
5限 16時15分 ～ 17時30分	※展示施設見学	危機対応時の組織論(戦略的な広報について) 川西 勝 リサーチフェロー (読売新聞大阪本社 編集委員) ・災害時の情報提供方法、報道機関対応の課題を学ぶ	災害対応概論(応急期) 石川 永子 主任研究員 ・応急対応期の対応と課題について理解を深める	16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 開講式
17時30分 ～ 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	



マネジメントコース：エキスパートB

主担当：主任研究員 石川 永子

	6月12日(火)	6月13日(水)	6月14日(木)	6月15日(金)
1限 09時30分 ～ 10時45分		災害情報共有手法 宇田川 真之 人と防災未来センター主任研究員 ・情報共有の具体的方法について	災害対策本部の空間構成設計演習 牧 紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷 豊 株式会社サイエンスクラフト東京事務所防災部主任 ・災害対策本部のレイアウトの重要性、また適切なレイアウトについて、演習を交えて理解する	業務継続計画論 紅谷 昇平 人と防災未来センター研究主幹 ・各公共機関におけるBCPの意味と重要性について、また、その導入について、具体的な事例を交えて理解する
2限 11時00分 ～ 12時15分	10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 石川 永子 人と防災未来センター主任研究員	都市巨大災害論 河田 恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の全体像について理解する		リスクマネジメント概論 小林 潔司 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学経営管理大学院・大学院工学研究科都市社会工学専攻(併任)教授) ・行政評価の手法と考え方、防災計画等に基づく事業の評価手法について
3限 13時15分 ～ 14時30分	災害による交通渋滞について 中川 大 人と防災未来センター上級研究員(京都大学大学院工学部 都市社会工学専攻 教授/低炭素都市圏政策ユニット・政策支援センター長) ・災害時における交通計画や道路啓開の仕方、都市構造等について	災害をもたらす自然現象の理解(地盤災害) 岡 二三生 人と防災未来センター上級研究員(京都大学大学院工学研究科社会基盤工学専攻 教授) ・地震動による液状化など、地盤被害の状況を理解する	ゲーミング手法を活用した防災・減災ワークショップ 矢守 克也 人と防災未来センター上級研究員・震災資料研究主幹(京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえて、災害時の対応イメージを豊かにすることの重要性とその方法について、ゲーミング手法を活用して学ぶ	災害の対応事例と教訓 齋藤 富雄 兵庫県国際交流協会理事長 ・災害事例をもとに、災害対応の課題と対応方法の考え方について理解を深める 事例をもとに意見交換を行い、災害対応のあり方について理解を深める
4限 14時45分 ～ 16時00分	災害対応の動向 名執 潔 アジア防災センター(ADRRC)所長 ・国内外の最近の災害対応策の方向性について、東日本大震災等の事例をふまえた対応の見直しの動向などを交えて理解する	災害時のこころのケア 明石 加代 兵庫県こころのケアセンター 主任研究員 ・災害発生初期の被災者に対する接し方及び災害対応業務を行う上でのマインドケアについて		全体討論会 石川 永子 人と防災未来センター主任研究員等 ・参加者との意見交換から、立場による考え方の違いを学ぶ
5限 16時15分 ～ 17時30分	展示施設見学	被害認定業務 田中 聡 富士常葉大学環境防災学部教授 ・被害認定の種類、また被災者への支援にとって重要な罹災証明書発行業務の実務について	標準的な災害対応システム論 林 春男 人と防災未来センター上級研究員(京都大学防災研究所巨大災害研究センター教授) ・災害対応における標準的業務手順や対応手法について	16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式
17時30分 ～ 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

参考資料 8

平成 24 年度秋期 災害対策専門研修

マネジメントコース：エキスパート A

担当：研究員 高田 洋介

	10月30日(火)	10月31日(水)	11月1日(木)	11月2日(金)
1限 09時30分 ～ 10時45分		市民社会ワークショップ 立木 茂雄 客員研究員(同志社大学社会学部 教授) 平野 昌 ハローボランティア・ネット ワークみえ事務局 ・災害時の被災社会の対応において、 ボランティアの果たす役割、市民の 力の特徴と行政との関係のあり方 について理解を深める	災害対応各論 (医療活動) 甲斐 達朗 上級研究員 (大阪府済生会千里病院副院長・千里 救命救急センター長) ・災害現場の医療活動体制について理 解を深める	都市の復興概論+復興まちあるき 小林 郁雄 上級研究員 (神戸山手大学現代社会学部 教授) ・阪神・淡路大震災の被災地を歩きな がら、復興過程と様々な取り組みを 学ぶ
2限 11時00分 ～ 12時15分	10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション 高田 洋介 研究員		災害対応各論 (被災者救護の法的枠 組み) 日野 徹 厚生労働省社会・援護局災害救助・救 援対策室 災害救助専門官 ・自治体の防災担当部局の組織力を向 上させるために、災害救助法等など の理解を深める。	
3限 13時15分 ～ 14時30分	災害対応概論 (初動期) 紅谷 昇平 研究主幹 ・初動対応時の対応と課題について理 解を深める	災害対応各論 (NPO・NGO) 阪本 真由美 主任研究員 ・災害時の被災社会の対応において、 NPO・NGOの果たす役割とその特 徴、また、行政との連携について理 解を深める	災害対応各論 (災害時の物流対応) 興村 徹 (株)日通総合研究所経済研究部 部長 ・災害直後から被災者の生活支援のた めの物流対応について、自治体担当 部署のみならず民間運送会社などの 能力も活用した実践的な事例を学ぶ	災害対応概論 (復旧・復興期) 中林 一樹 上級研究員 (明治大学 大学院政治経済学研究科 特任教授) ・復旧・復興期の対応と課題について 学ぶ
4限 14時45分 ～ 16時00分	災害対応概論 (応急期) 石川 永子 主任研究員 ・応急対応期の対応と課題について理 解を深める	危機対応時の組織論 (情報システム) 浦川 豪 兵庫県立大学総合教育センター内防 災教育センター 准教授 ・災害発生直後の被害予測技術、シス テム設計における業務分析の考え方 を学ぶ	災害対応演習 佐伯 琢磨 主任研究員 ・危機発生時の具体的な課題をもと に、災害対応の考え方について学ぶ + 災害事例 WS 高田 洋介 研究員 ・災害対応に関わるワークショップを 行い、研修で得た知識を実践に活か す方法を考える	危機対応各論 (自衛隊の災害派遣) 高野 康悦 陸上自衛隊中部方面総監部防衛部 防衛課長 ・災害時の自衛隊の役割や、組織・ロ ジスティックスの特徴などについて 学ぶ
5限 16時15分 ～ 17時30分	※展示施設見学	危機対応時の組織論 (戦略的な広報 について) 安富 信 リサーチフェロー (大阪読売サービス株編集制作本部 企 画編集委員)、 川西 勝 リサーチフェロー (読売新聞大阪本社 編集委員) ・災害時の情報提供方法、報道機関対 応の課題を学ぶ		16:00～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式
17時30分 ～ 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

マネジメントコース：エキスパート B

担当：研究員 斉藤 容子

	10月23日(火)	10月24日(水)	10月25日(木)	10月26日(金)
1限 09時30分 ～ 10時45分		災害情報共有手法 宇田川 真之 人と防災未来センター主任研究員 ・情報共有の具体的方法について	業務継続計画 紅谷 昇平 人と防災未来センター研究主幹 ・各公共機関におけるBCPの意味と 重要性について、また、その導入に ついて、具体的な事例を交えて理解 する	災害対策本部の空間構成設計演習 牧 紀男 京都大学防災研究所准教授 元谷 豊 株式会社サイエンスクラフト東京事 務所防災部主任 ・災害対策本部のレイアウトの重要 性、また適切なレイアウトについて、 演習を交えて理解する
2限 11時00分 ～ 12時15分	10:40～11:00 開講式 11:00～12:15 オリエンテーション (11:30～施設見学) 斉藤 容子 人と防災未来センター研究員	我が国における災害対応の動向 内閣府政策統括官(防災担当) 付 企画官 仲程 倫由 ・我が国の防災体制、災害救助法等の 理解を深める	都市巨大災害論 河田 恵昭 人と防災未来センター長 ・事例を通じて災害による被害過程の 全体像について理解する	
3限 13時15分 ～ 14時30分	リスクマネジメント概論 小林 潔司 人と防災未来センター上級研究員 (京都大学経営管理大学院・大学院工 学研究所都市社会学専攻(兼任) 教 授) ・行政評価の手法と考え方、防災計画 等に基づく事業の評価手法について	災害をもたらす自然現象の理解 (地 盤災害) 岡 二三生 人と防災未来センター上級研究員 (京 都大学大学院工学研究科社会基盤工 学専攻 教授) ・地震動による液状化など、地盤被害 の状況を理解する	ゲーミング手法を活用した防災・減災 ワークショップ 矢守 克也 人と防災未来センター上級研究員・震 災資料研究主幹(京都大学防災研究 所巨大災害研究センター長・教授) ・阪神・淡路大震災の事例を踏まえつ つ、災害時の対応イメージを豊かに することの重要性とその方法につい て、ゲーミング手法を活用して学ぶ	災害による交通渋滞について 中川 大 人と防災未来センター上級研究員 (京 都大学大学院工学部 都市社会学専 攻 教授/低炭素都市圏政策ユニ ック・政策支援センター長) ・災害時における交通計画や道路啓開 の仕方、都市構造等について
4限 14時45分 ～ 16時00分	被害認定業務 田中 聡 富士常葉大学環境防災学部教授 ・被害認定の種類、また被災者への支 援にとって重要な罹災証明書発行業 務の実務について	災害時のこころのケア 明石 加代 兵庫県こころのケアセンター 主任研 究員 ・災害発生初期の被災者に対する接 し方及び災害対応業務を行う上での マインドケアについて		大震災の時代と危機管理 五百旗頭 真 公益財団法人 ひょうご震災記念 21 世紀研究機構理事長 関東大震災、阪神・淡路大震災、東 日本大震災の3つの地震の事例と教 訓について
5限 16時15分 ～ 17時30分	災害の対応事例と教訓 齋藤 富雄 兵庫県国際交流協会理事長 ・災害事例をもとに、災害対応の課題 と対応方法の考え方について理解を 深める ・事例をもとに意見交換を行い、災害 対応のあり方について理解を深める	標準的な災害対応システム論 林 春男 人と防災未来センター上級研究員 (京 都大学防災研究所巨大災害研究セン ター教授) ・災害対応における標準的業務手順や 対応手法について	地方自治体における災害対策専門研 修の実践的な活用 吉越 武彦 人と防災未来センター研究調査員 (長 野県危機管理部危機管理防災課付 派遣) ・人と防災未来センターの災害対策専 門研修を、実際に長野県の施策とし て実践した事例を紹介することで、 受講者が業務に活用するための一助 とする	16:00～16:20 全体の振り返り 16:20～16:40 レポートタイム 16:40～16:55 閉講式
17時30分 ～ 17時45分	レポートタイム	レポートタイム	レポートタイム	

参考資料 8

平成 24 年度秋期 災害対策専門研修

アドバンスト／防災監・危機管理監コース

主担当：研究主幹 紅谷 昇平

10月18日(木)	10月19日(金)
(10:30～10:55) 開講式 (10:55～11:15) オリエンテーション 紅谷 昇平 人と防災未来センター 研究主幹	(9:30～10:45) 「行政対応特論②」 須崎 誠久 新宮市 防災対策課 課長補佐 2011年台風12号を事例に、状況が刻々と変わる大規模水害時に求められる対応と課題について学ぶ。
(11:15～12:15) 「危機対応組織論」 河田 恵昭 人と防災未来センター センター長 危機対応をする上で首長を補佐する職にある人が必要とする能力について理解する。	(11:00～12:30) 「災害対応特論」 室崎 益輝 関西学院大学総合政策学部教授・同大学災害復興制度研究所 所長 災害の状況に応じて既存法制度の限界部分、対応策についての指示、判断ができるようになるための考えを深める。講義は討論形式で行う。
(13:15～14:30) 「危機対応時の組織論（トップの対応）」 遠藤 勝裕 (独)日本学生支援機構 理事長 (元・日本銀行神戸支店長) 阪神・淡路大震災での日本銀行神戸支店トップの災害対応、危機管理に対する心得を学ぶ。	(13:30～15:15) 「災害対応検討ワークショップ」 室崎 益輝 関西学院大学総合政策学部教授・同大学災害復興制度研究所 所長 紅谷 昇平 人と防災未来センター 研究主幹 災害発生後の限られた情報の中で状況を推測し、対応方針、施策を検討する考え方を演習を通じて深める。 (途中休憩あり)
(14:45～15:30) 「目標管理型災害対応論」 紅谷 昇平 人と防災未来センター 研究主幹 目標管理型災害対応の考え方やその具体的内容について、過去の災害事例を踏まえ理解する。	(15:30～15:45) レポートタイム (15:45～16:00) 閉講式
(15:45～17:00) 「行政対応特論①」 齋藤 富雄 兵庫県国際交流協会理事長 (元 兵庫県防災監) 大規模災害時の対応事例を知り、災害発生後の対応課題と首長に助言すべき内容を学ぶ。講義は討論形式で行う。	
(17:00～17:15) レポートタイム	

図上訓練を用いた災害対策本部運営・広報コース

平成25年2月7日(木)	平成25年2月8日(金)
	(9:00～9:05) オリエンテーション (2日目)
(10:00～10:10) 開講式 (10:10～10:25) オリエンテーション 宇田川真之 人と防災未来センター (DRI) 主任研究員	(9:05～9:35) 講義3：災害時の広報対応 大阪読売サービス株式会社企画編集委員 安富信 読売新聞大阪本社科学部編集委員 川西勝 (9:35～9:50) 作戦会議 役割分担の再確認 (9:50～11:50) 第2回図上訓練 発生2日後 (11:50～12:20) 本部長レク 1週間後までの災害対応計画案などの説明 (12:20～12:30) 記者会見資料の作成 記者会見資料の作成
(10:25～11:00) 講義1：災害対策本部での業務 東京大学生産技術研究所 都市基盤安全工学国際研究センター 特任研究員 近藤伸也 (11:00～11:30) 講義2：災害時の情報発信の意義 神戸市産業振興局企業誘致推進室主幹 松崎 太亮	(12:30～13:30) 休憩
(11:30～12:30) 休憩	(13:30～15:00) 記者会見シミュレーション 報道記者 災害対応(演習)を踏まえた記者発表を行う。 (15:00～15:15) 休憩 記念撮影
(12:30～13:45) 自己紹介・班分け 図上訓練ルール説明 DRI 研究員 (13:45～14:30) 作戦会議 役割分担の確認 (14:30～16:30) 第1回図上訓練 地震発生当日 (16:30～17:00) 本部長レク 状況認識の統一など (17:00～17:50) 振り返り 各グループ・担当ごとに振り返り (17:50～18:00) 講評 演習全体の視点から受講者にアドバイス	(15:15～16:30) 振り返り 各グループ・班ごとに振り返り (16:30～17:05) 発表 振り返り内容について発表 (17:05～17:20) 講評・質疑応答 演習全体の視点から講評と質疑応答 (17:20～17:30) 閉講式
(18:00～18:30) 作戦会議 翌日の図上訓練に向けた改善、準備	

JICA地域別特設研修「中米防災対策」 日程

日時	曜日	時間 (実績)	カリキュラムとの関係	行 程	研修機関講演者及び担当者等(予定を含む) (敬称略)
11/5	月	9:30-9:45		開講式 (DR1)	大木 健一 人と防災未来センター 副センター長
		9:45-10:15		センター概要説明	岸 和民 人と防災未来センター 主幹兼事業課長
		10:15-11:00		コースオリエンテーション	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		13:00-17:30		カンントリーレポート発表会	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員 大井 英臣 国際砂防協会
11/6	火	9:30-12:00	災害情報	災害情報概論	宇田川 真之 人と防災未来センター 主任研究員
		13:00-15:30	防災教育	いざカエルキャラバン	永田 宏和・永田 智子 NPO法人プラス・アーツ理事長、事務局員
		15:30-18:00	事例分析【津波】	津波災害について	静岡大学防災総合センター 准教授 原田 賢治
11/7	水	9:30-12:00	災害リスクの伝達と避難	クロスロード	楠本 雅通 神戸市兵庫区まちづくり課長
		13:30-15:00	アクションプラン	ワークショップ: 中米の災害情報フローと課題の把握	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/8	木	移動		移動/神戸→新千歳	
		移動		移動/新千歳→奥尻	
11/9	金	14:15-17:00	事例分析【津波】	津波博物館・津波語り部隊・奥尻ワイナリー見学	
		9:00-11:00		青苗市街地視察・防災フットパス	
		11:00-12:00		青苗小学校視察	
		13:00-14:00		奥尻消防視察	
11/10	土	14:00-16:30		講演・意見交換会: 奥尻町役場	竹田 彰 奥尻町総務課長、佐野 由裕 奥尻町観光協会 北海道大学 定池 祐季ほか
		9:00-12:00		福穂ふれあい研修センター等視察・津波アクションプラン作成準備①津波災害と避難のレビュー	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員、北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター定池 祐季 助教
11/11	日	移動		移動/奥尻→函館	
11/12	月	9:00-11:30	事例分析【火山】	火山災害とその対策	宇井 忠英 北海道大学名誉教授、NPO環境防災総合政策研究機構・専務理事
		13:00-15:00		有珠山噴火の歴史と住民による火山啓発の取り組み	三松 三朗 三松正夫記念館 館長
		15:00-16:30		有珠山頂フィールドワーク	池田 武史 火山マイスター、三松 三朗 三松正夫記念館 館長、宇井 忠英 北海道大学名誉教授、NPO環境防災総合政策研究機構・専務理事、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/13	火	9:30-11:00		有珠山周辺地域の災害文化	北海道大学大学院理学研究院附属地震火山研究観測センター 定池 祐季
		12:00-14:30		有珠山(西山山麓火口群)にてフィールドワーク	安藤 忍 火山マイスター、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		15:00-16:30		災害発生時の行政の対応	山中 濃 前社警町長
11/14	水	17:00-19:00		社警町の住民(避難経験者)との意見交換	社警町の住民(避難経験者)三松 三朗、川南 恵美子、佐藤 志、岡田 弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		9:30-12:00		2000年の噴火とその対応	岡田 弘 NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
		13:00-15:00		有珠山(金比羅火口群)にてフィールドワーク	長場 修治 火山マイスター、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/15	木	移動		移動/有珠山地域→神戸	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員、岡田 弘 北海道大学名誉教授、NPO法人環境防災総合政策研究機構・理事
11/16	金	9:30-12:00	災害情報	日本の防災気象情報	楠本 信朗 神戸海洋気象台 業務課 管理係長
		13:00-15:30	情報伝達手段	災害時の人工衛星による画像情報の活用	名鉄 謙 アジア防災センター 所長
		15:30-18:00	災害リスクの伝達と避難	避難所運営管理	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/17	土				
11/18	日				
11/19	月	9:00-12:00	災害リスクの伝達と避難	地域における災害リスクの把握(タウン・ウォッチング)	小川 雄二郎・小村 隆史 BOSAI International代表、富士常葉大学環境防災学部 防災社会科学分野 准教授、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		13:30-17:00		地域の災害リスクを踏まえた避難対策の検討	小川 雄二郎・小村 隆史 BOSAI International代表、富士常葉大学環境防災学部 防災社会科学分野 准教授、齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/20	火	9:30-12:00	災害情報	日本の自然災害	河田 恵昭 人と防災未来センター長
		13:30-16:00	災害リスクの伝達と避難	コミュニティ防災講座→コミュニティ防災の具体策(早期警報)→コミュニティ脆弱性評価指標の説明	大井 英臣 国際砂防協会
11/21	水	9:30-12:00	災害リスクの伝達と避難	土砂災害対策DIG	小村 隆史 富士常葉大学環境防災学部 防災社会科学分野 准教授
		13:30-16:00	災害リスクの伝達と避難	中米における防災対策の現状と課題	小村 隆史 富士常葉大学環境防災学部 防災社会科学分野 准教授
11/22	木	9:30-12:00	情報伝達手段	災害時のラジオ放送の活用	吉藤志津代 大城ロクサナ FMわいわい
		13:30-16:00	情報伝達手段	マスメディアによる災害情報の伝達	近藤 誠司 NHK大阪放送局報道部 専任ディレクター
11/23	金・祝				
11/24	土				
11/25	日				
11/26	月	9:00-11:00	事例分析【地滑り】	地滑り・土砂災害について①	福岡 浩、小野田 敬 京都大学防災研究所 斜面災害研究センター 准教授、アジア航測
		移動		移動/神戸→府府地域	
		15:15-16:45	事例分析【地滑り】	住民との意見交換会(府府の土砂災害)	住民(清水 浩司/小野地域自治会連合会会長) 住民(上野 忠雄/小野地域自治会連合会副会長) 齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		17:15-18:15		地滑り・土砂災害について②	福岡 浩、京都大学防災研究所 斜面災害研究センター 准教授
11/27	火	9:15-11:15		土砂災害に対する行政の取り組み	牛丸 正美 府府市 消防本部消防次長
		12:30-15:30		地滑り・土砂災害(フィールドワーク)	佐々木 孝明 国土交通省 中国地方整備局 山口河川国道事務所 府府山系砂防推進室 防災対策推進官、福岡 浩、京都大学防災研究所 斜面災害研究センター 准教授
11/28	水	移動		移動/府府地域→神戸	
11/28	水	9:30-12:00	アクションプラン	アクションプラン作成準備③土砂災害と避難のレビュー	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		13:30-16:00	アクションプラン	アクションプラン作成準備④日本の避難対策システム総括	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
11/29	木	9:30-14:30	アクションプラン	アクションプラン発表会	齊藤 容子 人と防災未来センター 研究員
		15:00-16:00		評議会	
11/29	木	16:00-17:00		閉講式	



参考資料 9

センター刊行物

(1) DRI 調査研究レポート

- ・ 2011 年東日本大震災における災害対応の現地支援に関する報告書（宮城県庁対応編）2012-1（Vol.27 2012 年 8 月）
- ・ 同上（南三陸町対応編）2012-2（Vol.28 2012 年 8 月）
- ・ 災害の記憶・記録に関する調査研究－災害ミュージアム研究塾 2012-3（Vol.29 2013 年 3 月）
- ・ 平成 24 年度研究論文・報告集 2012-4（Vol.30 2013 年 3 月）

(2) DRI 調査レポート

- ・ 平成 24 年 7 月九州北部豪雨現地調査報告（速報）（No.31 2012 年 7 月）

(3) 資料室ニュース（Vol.48～50）

(4) その他

- ・ 公益財団法人ひょうご震災記念 21 世紀研究機構ニュース Hem21(Vol.33～38)
- ・ 研究レター Hem21 Opinion
 - 平成 24 年 7 月号（岡 二三生 上級研究員）
 - 平成 24 年 9 月号（小林 潔司 上級研究員）
 - 平成 25 年 1 月号（中川 大 上級研究員）
 - 平成 25 年 3 月号（清野 純史 上級研究員）